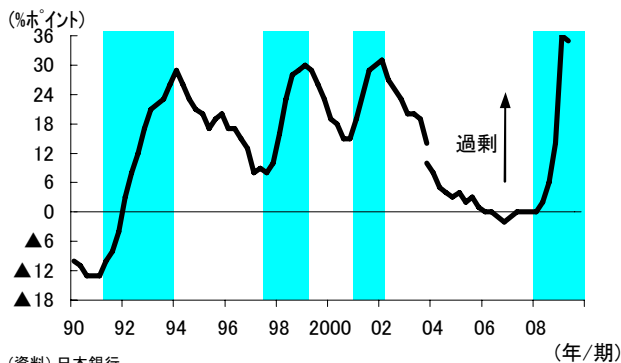


低迷長期化が予想される設備投資 ～過剰設備の解消には最低でも2年を要する見込み～

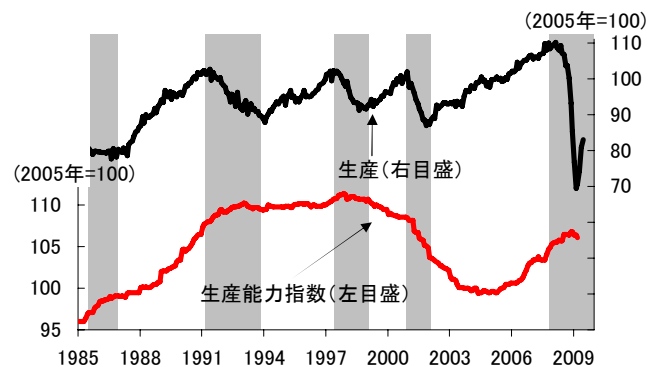
- (1) 製造業の設備過剰感が急速に上昇（図表1）。日銀短観3月調査では、製造業の生産・営業用設備判断DIが過去最高水準に。
- (2) この背景としては、需要の急減に伴う生産水準の低下に加え、近年の生産能力拡大を指摘可能（図表2）。2005年以降、新興国における需要拡大などを背景に生産能力を急拡大させてきたことが、足元の設備過剰感を強める結果に。
- (3) 3月以降、生産は持ち直しているものの、先行きの景気展望に不透明感が残るなか、設備過剰感を解消するには過剰設備の大幅な削減が不可避。過去の経験則を踏まえれば、稼働率指数が95を超えると設備投資は増加に転じるという関係が看取可能（図表3）。過剰設備の解消が進まない限りは、稼働率指数は95を大きく下回る状態が続くため、製造業の設備投資は低迷が長期化する公算。
- (4) ちなみに、1998～2004年のペースで生産能力の削減が行われた場合、過剰設備の解消には4年間かかる試算（図表4）。削減が急ピッチで行われた2001～2002年のペースを想定しても、過剰設備の解消には2年間を要する見込み。この間は設備投資の低迷が持続するリスク。

（図表1）日銀短観：生産・営業用設備判断DIの推移
（製造業、全規模ベース）



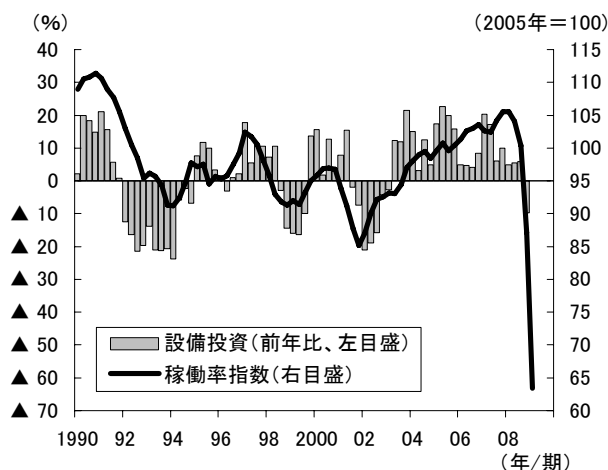
（資料）日本銀行
（注1）シャド一部分は景気後退期。
（注2）2009年6月の数値は、同年3月調査における先行き見通し。
（注3）2003年12月と2006年12月のDIは調査対象見直し前後の新旧両系列を图示。

（図表2）鉱工業生産と生産能力指数の推移



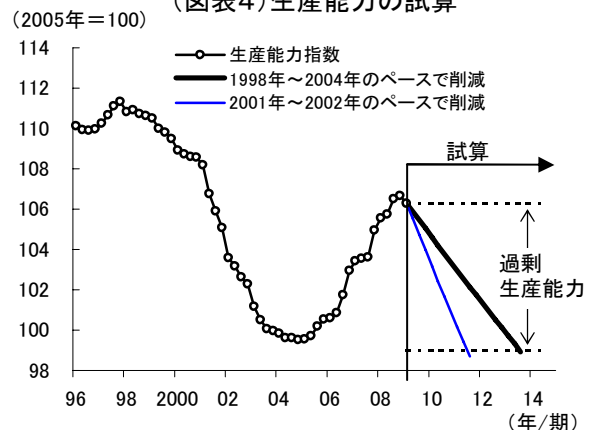
（資料）経済産業省「経済産業統計」
（注1）シャド一部分は景気後退期。
（注2）生産の2009年5-6月の数値は予測指数で先延ばししたもの。

（図表3）製造業の設備稼働率と設備投資



（資料）経済産業省、内閣府をもとに日本総研作成。

（図表4）生産能力の試算



（資料）経済産業省、日本銀行をもとに日本総研作成。
（注）製造業の設備判断DIと稼働率の関係において設備過剰感が払拭される実稼働率が80%台であることを踏まえ、生産が2008年のピーク対比1割減の水準にある時、稼働率が80%となる生産能力を求めることで過剰生産能力を試算。